

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	福祉事務所運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉法、加古川市福祉事務所設置条例

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化の進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズの多様化・複雑化が進行している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	福祉関係資料等の作成や福祉事務所長会の意見等を共有し福祉の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	福祉事務所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種の福祉事務所長会への出席及び所長会運営に係る負担金等の支出や福祉関係法令書籍の購入等の事務を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	952 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	158 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	794 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	025 福祉事務所運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	952 千円	888 千円	1,675 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	福祉事務所は社会福祉法第14条、加古川市福祉事務所設置条例に規定される福祉に関する地方公共団体の事務所であり、その円滑な運営が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	福祉事務所運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	社会福祉協議会に管理運営を委託することにより、民生児童委員を含めた地域住民、ボランティア団体の他、各種社会福祉団体等とのきめ細かいネットワークを活用した地域福祉の中核的施設としての活発な利用が図られている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の福祉の向上と健康の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民(総合福祉会館利用者)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会に総合福祉会館の管理運営を委託する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	30,141 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,932 千円
	一般財源	28,209 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	07 福祉会館費
細目	005 総合福祉会館運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	30,141 千円	20,959 千円	13,201 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	総合福祉会館の管理運営を、地域福祉を推進する中心的な役割を担う社会福祉協議会に委託することにより、地域住民やボランティア団体、各種福祉団体の活動拠点として活発な利用が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総合福祉会館運営委託料	円	29,993,000	18,085,000	2,618,000
活動指標分析結果	平成27年度から、大規模改修工事の実施を踏まえ、指定管理ではなく市直営に変更して管理運営を行い、工事後のリニューアルとあわせて平成29年8月から、指定管理者制度により社会福祉協議会に管理運営を委託している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
利用者数	人	55,737	29,718	17,584	平成32年度	57,000
成果指標分析結果	平成28年度及び29年度における利用者数の減少は、大規模改修工事の実施に伴い、平成28年9月から平成29年8月まで全館閉館したことによるもの。工事後のリニューアル以降、幅広い分野の団体による利用が進んでいる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉法人等指導監査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	社会福祉法人の指導監査等のほか、福祉部で所管している施設の指導権限を高齢者・地域福祉課へ集約（介護サービス事業所（平成27年度）、障害福祉サービス事業所等（平成28年度））。指定権限についても平成30年度に移管。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①社会福祉法人の健全な経営と運営を促し、福祉サービス利用者の利益の保護を図る。 ②③事業所の健全な運営を促し、サービス利用者の利益の保護を図る。
対象 ※誰、何に対して	①主たる事務所（本部）が加古川市内にある社会福祉法人であって、その法人が行う事業が加古川市の区域を越えないもの。 ②介護保険サービス事業所 ③障害福祉サービス事業所等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①指導監査、設立及び合併の認可、定款変更の認可または届出受理並びに現況報告書の受理を行う。 ②③指定・更新・届出事項変更事務、実地指導及び監査を行う。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）	
事業費合計	577 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	577 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	072 社会福祉法人等指導監査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	577 千円	633 千円	697 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 指導監査対象の増加に対応するため、実地指導・監査のサイクルを適切に設定し、各種サービスについて集団指導を実施していく。
---------------------------------------	---

事務事業名	社会福祉法人等指導監査事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
社会福祉法人数(市内)	法人	35	34	33
介護保険サービス事業所数	事業所	164	94	94
障害福祉サービス事業所数	事業所	112	117	113

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
監査実施社会福祉法人数(市内)	法人	10	10	9
実地指導介護保険サービス事業所数	事業所	27	13	7
実地指導及び現地確認障害福祉サービス事業所数	事業所	15	7	4
活動指標分析結果	①社会福祉法改正により、平成31年度末までに所轄社会福祉法人全ての監査を実施予定、計画通りに実施②更新期間(6年)に一度実施③計画相談及び障害児相談支援事業所は3年に1度の法定サイクルに基づき実施。地域生活支援事業者については、更新期間(6年)内に現地確認を実施			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
改善報告提出社会福祉法人数(市内)	法人	6	8	8		
改善報告提出介護保険サービス事業所数	事業所	20	13	7		
改善報告提出障害福祉サービス事業所数(計画相談及び障害児相談支援)	事業所	8	7	4		
成果指標分析結果	改善報告を求めた全ての法人及び事業所より改善報告の提出を受けた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（一般会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成14年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、加古川市成年後見制度利用支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	本事業開始以降、制度の利用は進んでいないが、知的障害や精神障害により判断能力が不十分な知的障がい者や精神障がい者の権利と財産を守る上で不可欠の事業である。平成29年3月24日に閣議決定された、成年後見制度利用促進基本計画のもと、制度の啓発を行う必要がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	判断能力が不十分な知的障がい者や精神障がい者の権利と財産を守るため、成年後見制度を利用できるよう支援する。
対象 ※誰、何に対して	知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が不十分な知的障がい者や精神障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がいない場合や経済的理由により申立てができない知的障がい者や精神障がい者に、市長が申立人となり手続き費用や後見人の報酬を助成する。

【コスト】

		平成30年度（決算見込）
事業費合計		542 千円
財源内訳	国庫支出金	150 千円
	県支出金	75 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	5 千円
	一般財源	312 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	030 成年後見制度利用支援事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	542 千円	643 千円	248 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	知的障害や精神障害のため、判断能力が不十分な知的障がい者や精神障がい者の権利と財産を守る上で不可欠の事業である。平成29年3月24日に閣議決定された、成年後見制度利用促進基本計画のもと、制度の啓発・利用促進を進める必要がある。

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（一般会計）	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域包括支援センターでの成年後見相談件数	件	445	594	408

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市長申立て数（障がい者）	件	2	0	0
活動指標分析結果	平成30年度の市長申立て数（障がい者）は2件となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
累計市長申立て数（障がい者）	件	4	2	2		
成果指標分析結果	平成18年度から30年度までの累計市長申立て数（障がい者）は4件となった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	災害見舞金支給事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市災害見舞金等の支給に関する規則、加古川市災害弔慰金の支給等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	火災や台風、地震が原因で被害に遭われた方に対して、弔慰金や見舞金を支給することにより、精神的安定や一時的な生活費等の支援になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災者の被災直後の応急的な援護と福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	暴風・洪水その他異常な自然現象又は火災による市内の被災者、又はその遺族。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内における被災者又はその遺族に対し災害見舞金、災害弔慰金を支給する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,160 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,160 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	05 災害救助費
目	01 災害救助費
細目	005 災害見舞金支給事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,160 千円	210 千円	180 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	災害被災者に対する市としての見舞金事業は、「ともに支えあい、助けあう地域づくり」の実現にとって不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	災害見舞金支給事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443
市内被災件数（見舞金等該当件数）	件	31	4	5

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
災害見舞金等支給件数	件	31	4	5
活動指標分析結果	平成30年度における件数の増加は、共同住宅の火災により21世帯が被災したことによるもの。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
災害見舞金等支給金額	円	1,160,000	210,000	180,000	平成32年度	0
成果指標分析結果	平成30年度における金額の増加は、共同住宅の火災により21世帯が被災したことによるもの。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	社会福祉一般事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	都市化に伴い利便性が増す一方、少子高齢化が進展し、家庭や地域相互の扶助機能が弱体化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会福祉協議会が、地域福祉の中心的な組織として活発な事業活動を行うために、安定した経営基盤を維持できるようにし、地域福祉の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市社会福祉協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会の運営費を補助する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	113,800 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	113,800 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	020 地域福祉活動推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	113,800 千円	97,803 千円	95,247 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>「安心して暮らせるまちづくり」を進めるためには、地域住民やボランティアによる助け合いが欠かせない。そのような地域福祉を推進する中心的な組織として引き続き社会福祉協議会への支援を行うことが効果的である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市社会福祉協議会に対する補助金額	円	113,800,000	97,803,000	95,247,000
活動指標分析結果	補助対象事業の拡大等により増額となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
社会福祉協議会世帯会員数	世帯	95,897	95,071	94,912	平成32年度	96,000
社協だよりかこがわ発行部数	部	599,470	595,980	592,240	平成32年度	600,000
ふれあいサロン実施団体数	団体	209	199	189	平成32年度	210
成果指標分析結果	社協だよりかこがわの発行部数が増加傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	若年者在宅ターミナルケア支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市若年者在宅ターミナルケア支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	若年者(40歳未満)のがん末期の患者が、住み慣れた自宅で、最期まで自分らしく安心して日常生活が送れるよう在宅における生活を支援するため、訪問介護及び福祉用具の貸与を受ける場合に要する費用の一部又は全部を助成する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住み慣れた自宅で、最期まで自分らしく安心して日常生活が送れるよう在宅における生活を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内に住民登録をし在宅生活している40歳未満の人で、治癒を目的とした治療を行わないがん末期(医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断したがん)の患者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	訪問介護及び福祉用具の貸与を受ける場合に要する費用(月額上限金額6万円)の一部又は全部を助成する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	351千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	173千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	178千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	080 若年者在宅ターミナルケア支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	351千円	162千円	27千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	在宅で生活している40歳未満のがん末期の人に対する公的な支援がないため、住み慣れた自宅で、最期まで自分らしく安心して日常生活が送れるよう在宅における生活を支援する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	若年者在宅ターミナルケア支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
若年者（40歳未満）のがん末期の人	人	3	4	2

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
訪問介護利用数	件	89	31	0
福祉用具貸与件数	件	3	6	1
活動指標分析結果	若年者（40歳未満）のがん末期の患者であり、在宅生活をされる方が対象となるが、どのくらい対象者がいるか把握しかねるため、活動指標の件数が少ないことをもって事業効果を測ることは困難である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
利用決定者数	人	3	4	2	平成32年度	3
成果指標分析結果	平成30年度は3名申請があり、利用決定をした（平成29年度より対象者・利用実績は増加。）。制度利用者は少なく、対象者が少ないのか、事業の周知の問題なのかは不明。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	戦没者遺族援護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市遺族会運営費補助金交付要綱、加古川市原爆被爆者の会運営費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	平成28年度公開事業評価の結果を受け、戦没者追悼式のあり方について見直しを行い、平成29年度より総務課へ所管変更し、市民参加型の平和祈念式として新たな事業展開をしている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	戦没者遺族や戦争被害者の生活を支援するとともに、対象団体の活動をサポートする。
対象 ※誰、何に対して	戦没者遺族、加古川市遺族会、加古川市原爆被爆者の会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	援護事業に係る各種事務を行うとともに、対象団体への運営費補助を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	645 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	38 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	607 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	05 援護費
細目	005 戦没者遺族援護事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	645 千円	677 千円	1,834 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成28年度公開事業評価の結果を受け、戦没者追悼式のあり方について見直しを行い、平成29年度より総務課へ所管変更し、市民参加型の平和祈念式として新たな事業展開を行っている。その他、遺族会への運営費補助のあり方について見直しを行い、平成30年度より事業費補助に変更した。なお、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等にかかる事務については、円滑に処理できた。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	戦没者遺族援護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市遺族会会員数	人	1,281	1,563	1,645
加古川市原爆被爆者の会会員数	人	24	30	38

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市遺族会に対する補助金額	円	336,000	336,000	336,000
加古川市原爆被爆者の会に対する補助金額	円	80,000	80,000	80,000
活動指標分析結果	補助金については、内容及び金額を見直す必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
地域での福祉ボランティア活動の広がりに関して満足している市民の割合	%	53.2	57.3		平成32年度	51
成果指標分析結果	目標値を上回っている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	日本赤十字社事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	日本赤十字社法、日赤加古川市地区奉仕団活動補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	日本赤十字社の奉仕の精神や活動内容の啓発を図る事業である。東日本大震災など近年の自然災害発生時において、日本赤十字事業の重要性が再認識された。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	日本赤十字社の事業に賛同し、主に資金面等で活動に参加してもらうようにする。
対象 ※誰、何に対して	市民、町内会、日赤奉仕団、市内在所企業等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日本赤十字社事業資金の拡充に資するための「会員増強運動」について、市内全戸にチラシを配布し、町内会、日赤奉仕団等の協力を得て活動資金の募集を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,116 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,116 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	05 援護費
細目	010 日本赤十字社事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,116 千円	2,129 千円	2,223 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	日本赤十字社事業の遂行には、献血事業や「会員増強運動」を奉仕団・町内会の協力を得て行うことが必要なため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	日本赤十字社事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
町内会への活動資金募集	件	320	320	322
市内法人への活動資金募集	件	181	203	215
活動指標分析結果	市内法人による活動資金件数が減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
日赤社資収納実績	円	10,769,311	10,188,361	11,054,348	平成32年度	11,440,000
成果指標分析結果	活動資金の収納実績は減少傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	保護司会・更生保護女性会等支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川保護区保護司会運営費補助金交付要綱、加古地区更生保護女性会運営費補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	犯罪件数は減少傾向にあるものの、治安状況はなお厳しいものがあり、市民の体感治安は改善されていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	過ちを犯した人々の更生を支えるとともに、犯罪や非行を防止し、明るい地域社会を築く。
対象 ※誰、何に対して	加古川保護区保護司会、加古地区更生保護女性会、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川保護区保護司会、加古地区更生保護女性会に対して、その運営に要する経費の一部を補助する。また、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後援会に対し負担金を支出する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	935 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	935 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	035 保護司会・更生保護女性会等支援事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	935 千円	929 千円	890 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>加古川保護区保護司会、加古地区更生保護女性会は、安全で明るい社会づくりを進める上で必要な団体であるため、市としても引き続き支援・協力することが求められている。なお、平成31年度より再犯防止推進事業と統合している。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	保護司会・更生保護女性会等支援事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保護司定数	人	85	85	85

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
保護司数	人	80	81	73
更生保護女性会会員数	人	171	169	168
活動指標分析結果	更生保護女性会会員数が増加傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
保護司の定数に対する充足率	%	94.1	95.3	85.9	平成32年度	100
更生保護女性会活動件数(会議、研修会除く)	件	37	40	37	平成32年度	40
成果指標分析結果	平成21年1月から設置された加古川保護区保護司候補者検討協議会の活動を支援するなど、引き続き協力体制をとっていく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	民生委員活動事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	民生委員法、児童福祉法、民生委員施行令、加古川市民生委員推せん会規則

【事業概要】

現状と課題	近年の少子高齢化の進展に伴い、地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化が進み、民生委員・児童委員の役割はますます重要となってきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民生委員・児童委員の活動を助成することで、住民と行政のパイプ役としての活動を活性化し、高齢者などに対する相談や支援の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	民生委員及び児童委員(主任児童委員含む)、民生児童委員協議会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	民生委員・児童委員の委嘱・解嘱についての事務手続きや委員活動上の相談に対する助言、指導を行う。また、加古川市民生児童委員連合会に対し、運営に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	46,862 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	24,584 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	22,278 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	010 民生委員活動事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	46,862 千円	47,045 千円	47,881 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域福祉に対する住民ニーズの多様化と相談内容の複雑化が進み、民生委員・児童委員の役割はますます重要となっており、負担が増加している。そのため、活動及び運営にかかる支援を継続的に行う必要がある。

事務事業名	民生委員活動事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
民生委員・児童委員定数 (主任児童委員含む)	人	427	427	427
民生児童委員協議会数	地区	9	9	9

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
民生委員・児童委員数 (主任児童委員含む)	人	409	412	405
民生委員推せん会開催回数	回	3	3	6
活動指標分析結果	民生委員・児童委員は定数に対し18人の欠員が生じているが、隣接の委員の協力を得ながら、欠員地区においても相談支援活動を行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
民生委員・児童委員の定数に対する充足率	%	95.8	96.5	94.8	平成31年度	100
民生委員・児童委員相談支援件数	件	6,929	6,872	7,297	平成31年度	7,000
成果指標分析結果	欠員の生じている町内会に対しては、継続的(年3回)に民生委員候補者の推薦依頼を行い、充足率の向上を図っている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	民生協力委員設置事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成2年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化の急速な進行、景気低迷による生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉ニーズが多様化・複雑化し、民生委員・児童委員による相談・支援活動量が増大していることに伴い、それを補助する協力委員の役割も増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各地域に民生・児童協力委員を設置し、民生委員の活動を支えることにより、地域での相談・支援体制の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	民生・児童協力委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	民生・児童協力委員が活動するにあたり、傷害保険に加入するとともに、民生・児童協力委員の資質向上に資する研修事業を、市民生児童委員連合会に委託して実施している。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,198 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	387 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	811 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	015 民生協力委員設置事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,198 千円	1,202 千円	1,370 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢化の急速な進行や、福祉ニーズの多様化・複雑化などにより、民生・児童委員協力委員を含めた地域ネットワークが重要となっている。その資質向上に向けた取り組みとして、継続する必要がある。

事務事業名	民生協力委員設置事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
民生・児童協力委員定数	人	810	810	810

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
民生・児童協力委員数	人	765	763	748
活動指標分析結果	民生・児童協力委員の配置基準は、区域担当民生委員・児童委員1名につき2名となっているが、民生委員・児童委員が欠員となっている区域は協力委員についても欠員となってしまう。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
民生・児童協力委員数の定数に対する充足率	%	94.4	94.2	92.3	平成31年度	100
成果指標分析結果	よりきめ細かな福祉ニーズが把握できるよう、充足率の向上を図っていく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	山電尾上の松駅バリアフリー化事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する
事業実施期間	平成29年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	尾上地区
関連根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律及び移動円滑化基本方針

【事業概要】

現状と課題	平成30年度に工事着手し、トイレや階段手すりなど工事が完成したところから供用が開始されている。一部、工事が完了していない部分については令和元年6月末に完成予定である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	駅舎のバリアフリー化を促進する。
対象 ※誰、何に対して	1日の平均乗降者数が3,000人以上の駅でバリアフリー化未実施の駅
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	バリアフリー化工事を実施する鉄道事業者に対して補助を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	35,000 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	35,000 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	053 山電尾上の松駅バリアフリー化事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	35,000 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	山電尾上の松駅バリアフリー化事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
バリアフリー化未実施の駅	箇所	1		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
鉄道事業者に対する補助額	千円	35,000		
活動指標分析結果	平成29年度より尾上の松駅のバリアフリー化に着手しているが、台風等による災害の影響で、資材不足等により工事が遅延し、平成30年度中に完了予定であったが、平成31年6月末完了予定に遅延した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
バリアフリー化済の駅	箇所	4			平成31年度	5
成果指標分析結果	尾上の松駅のバリアフリー化により、市内で1日平均乗降者数が3,000人以上の駅舎はすべてバリアフリー化が完了する。					